

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月24日

上場会社名 **住友信託銀行株式会社** 上場取引所(所属部) 大証・東証各第一部
 コード番号 8403
 本社所在地 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 問合せ先 責任者役職名 管理部 主計課長
 氏名 柚木 弘 TEL(03)3286-8187

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)	当期純利益(対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	1,023,765(0.0)	186,840(-)	136,742(-)
10年3月期	1,024,236(20.2)	85,052(-)	50,146(-)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	103 57	-	22.1	1.2	18.3
10年3月期	40 30	-	7.6	0.6	8.3

(注)持分法投資損益 2百万円 (前期 293百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	15,058,569	702,203	4.7	422 88
10年3月期	15,675,898	633,263	4.0	508 96

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 添付別紙のとおり

(4) 会計処理の方法等の変更 添付別紙のとおり

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	920,000	63,000	37,000

(参考)1株当たり当期純利益(連結) 25円45銭

1株当たり当期純利益(単独) 24円04銭

[参考]当社(単独)の平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

経常収益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)	当期純利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
912,427(8.1)	187,454(-)	107,122(-)

1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
円 銭	円 銭	百万円	百万円
81 13	-	14,619,090	690,520

「当期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

$$\text{株主資本当期純利益率} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \left(\frac{\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \right) + \left(\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

「次期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益 (連結)} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末 (当期末) 発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益 (単独)} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末 (当期末) 発行済普通株式数}}$$

(別紙)

(3) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社
住信リース株式会社
住友信証券株式会社
住信住宅販売株式会社
Sumitomo Trust International plc
Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)
STB Finance Cayman Ltd. 他20社

非連結子会社数 12社
(うち持分法適用会社数 0社)

関連会社数 1社
(うち持分法適用会社数 1社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 住信リース株式会社 他15社

(除外) Sumitomo Trust Finance (Australia) Ltd. 他8社

持分法適用会社

(新規) サンアップル・コンサルタント株式会社

(除外) Singapore Aircraft Leasing Enterprise Pte Ltd. 他1社

会計処理の方法

変更なし

連 結 貸 借 対 照 表

平成11年3月31日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	986,673	預 金	5,787,754
コ-ルローン及び買入手形	664,175	譲 渡 性 預 金	1,255,503
買 入 金 銭 債 権	16,421	コ-ルマネー及び売渡手形	229,136
特 定 取 引 資 産	518,840	特 定 取 引 負 債	153,986
金 銭 の 信 託	66,312	借 用 金	385,180
有 価 証 券	3,694,469	外 国 為 替	6,979
貸 出 金	7,374,575	社 債	439,060
外 国 為 替	12,242	転 換 社 債	469
そ の 他 資 産	841,089	信 託 勘 定 借 債	4,206,542
動 産 不 動 産	169,472	そ の 他 負 債	862,594
繰 延 税 金 資 産	287,649	貸 倒 引 当 金	462,642
支 払 承 諾 見 返	426,647	退 職 給 与 引 当 金	19,805
		債 権 売 却 損 失 引 当 金	11,591
		特 別 法 上 の 引 当 金	8
		繰 延 税 金 負 債	1,040
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	18,367
		支 払 承 諾	426,647
		負 債 の 部 合 計	14,267,311
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	89,054
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	277,005
		資 本 準 備 金	230,425
		再 評 価 差 額 金	25,416
		連 結 剰 余 金	169,361
			702,208
		自 己 株 式	5
		資 本 の 部 合 計	702,203
資 産 の 部 合 計	15,058,569	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	15,058,569

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 親会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として親会社と同様の取扱いを行っております。
3. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1)有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、移動平均法によるバスケット方式低価法により行っております。

連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。
4. 親会社の動産不動産は、全国銀行協会（旧名称：全国銀行協会連合会、以下同じ）の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

なお、建物の減価償却の方法は、法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 0 百万円減少しております。また、建物の耐用年数については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 310 百万円増加しております。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
5. 親会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
6. 親会社の貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり行っております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む。）として引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した融資部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 421,715 百万円であります。

連結子会社は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引当てております。

7. 親会社の退職給与引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。
連結子会社の退職給与引当金は、主として自己都合退職による期末要支給額の 40%相当額を引当てております。
8. 親会社は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を債権売却損失引当金として引当てております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 親会社及び国内の連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 特別法上の引当金は、国内証券子会社が証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 59 条及び「証券会社に関する省令」第 8 条により算出した額を証券取引責任準備金として計上しております。
12. 動産不動産の減価償却累計額 101,562 百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 44,069 百万円
14. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は 175,300 百万円、延滞債権額は 633,147 百万円であり
ます。
なお破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり
ます。なお、当連結会計年度より資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としております。
16. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 3,805 百万円であり
ます。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであり
ます。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 21,100 百万円であり
ます。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取
決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないもの
であります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は
833,353 百万円であり
ます。
19. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、親会社
の事業用の土地については再評価を行い、再評価差額 43,783 百万円については、当該評
価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、こ
れを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 42,766 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 86,549 百万円
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第
2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び第 4 号に定める路線価に基づいて、合
理的な調整を行って算出してあります。
20. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付
借入金 60,000 百万円が含まれております。
21. 社債には、劣後特約付社債 335,549 百万円及び永久劣後特約付社債 100,000 百万円が含
まれております。
22. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 979,446 百万円、貸付
信託 6,685,294 百万円であり
ます。
23. 1 株当たりの純資産額 422 円 88 銭

連 結 損 益 計 算 書

自 平成10年 4月 1日
至 平成11年 3月31日

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,023,765
信託報酬	143,698
資金運用収益	521,387
貸出金利	185,196
有価証券利息配当	92,946
コールローン及び買入手形利息	20,773
預け金利息	43,358
その他の受入利息	179,113
役務取引等収益	40,830
特定取引収益	4,663
その他の業務収益	276,670
その他の経常収益	36,514
経常費用	1,210,605
資金調達費用	428,330
預金利息	107,891
譲渡性預金利息	15,259
コールマネー及び売渡手形利息	28,237
借入金利息	3,617
社債利息	8,602
転換社債利息	18
その他の支払利息	264,703
役務取引等費用	9,845
その他の業務費用	205,521
営業費用	158,577
その他の経常費用	408,330
貸倒引当金繰入額	298,738
その他の経常費用	109,591
経常損失	186,840
特別利益	4,288
不動産処分益	4,239
償却債権取立益	48
特別損失	455
不動産処分損	453
証券取引責任準備金繰入額	2
税金等調整前当期純損失	183,006
法人税、住民税及び事業税	3,273
法人税等調整額	49,043
少数株主損	493
当期純損	136,742

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失金額 103円56銭
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を規準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 持分法による投資損益については、従来「持分法による投資損益」として税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりましたが、当連結会計年度より「その他経常収益」に計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。
5. 事業税については、従来「その他の経常費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ214百万円減少しております。
6. その他の経常費用には、不良債権の一括売却に伴う損失10,284百万円及び債権売却損失引当金繰入額4,377百万円を含んでおります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成10年 4月 1日

至 平成11年 3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	315,743
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高	280,106
利 益 準 備 金 期 首 残 高	35,636
連 結 剰 余 金 増 加 高	669
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	640
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	29
連 結 剰 余 金 減 少 高	10,308
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	354
配 当 金	9,953
当 期 純 損 失	136,742
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	169,361

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成10年度連結決算説明資料)

比較連結貸借対照表(主要内訳)

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成11年3月31日 現在	平成10年3月31日 現在	比 較
(資産の部)			
現金預け金	986,673	1,615,038	628,365
コールローン及び買入手形	664,175	168,816	495,359
買入金銭債権	16,421	5,969	10,452
特定取引資産	518,840	210,359	308,480
金銭の信託	66,312	66,830	517
有価証券	3,694,469	3,577,030	117,438
貸出金	7,374,575	8,701,427	1,326,851
外国為替	12,242	47,092	34,849
その他資産	841,089	612,694	228,395
動産不動産	169,472	125,931	43,541
繰延税金資産	287,649	234,099	53,550
支払承諾見返	426,647	310,608	116,038
資産の部合計	15,058,569	15,675,898	617,328
(負債の部)			
預金	5,787,754	6,120,344	332,589
譲渡性預金	1,255,503	943,002	312,500
コールマネー及び売渡手形	229,136	417,589	188,453
特定取引負債	153,986	84,807	69,179
借入金	385,180	219,775	165,405
外国為替	6,979	25,007	18,028
社債	439,060	475,873	36,813
転換社債	469	1,094	624
信託勘定借	4,206,542	5,160,907	954,365
その他負債	862,594	551,240	311,354
貸倒引当金	462,642	700,445	237,802
退職給与引当金	19,805	19,473	331
債権売却損失引当金	11,591	12,458	866
特別法上の引当金	8	6	2
繰延税金負債	1,040	-	1,040
再評価に係る繰延税金負債	18,367	-	18,367
支払承諾	426,647	310,608	116,038
負債の部合計	14,267,311	15,042,635	775,323
(少数株主持分)			
少数株主持分	89,054	-	89,054
(資本の部)			
資本勘定	702,203	633,263	68,939
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	15,058,569	15,675,898	617,328

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成10年度連結決算説明資料)

比較連結損益計算書(主要内訳)

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日	自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日	比 較
経 常 収 益	1,023,765	1,024,236	470
信 託 報 酬	143,698	142,679	1,019
資 金 運 用 収 益	521,387	583,529	62,141
(うち貸出金利息)	(185,196)	(226,967)	(41,771)
(うち有価証券利息配当金)	(92,946)	(96,560)	(3,614)
役 務 取 引 等 収 益	40,830	46,362	5,531
特 定 取 引 収 益	4,663	10,009	5,346
そ の 他 業 務 収 益	276,670	117,170	159,500
そ の 他 経 常 収 益	36,514	124,484	87,969
経 常 費 用	1,210,605	1,109,288	101,317
資 金 調 達 費 用	428,330	501,340	73,009
(うち預金利息)	(107,891)	(172,187)	(64,296)
役 務 取 引 等 費 用	9,845	14,747	4,902
特 定 取 引 費 用	-	262	262
そ の 他 業 務 費 用	205,521	73,468	132,053
営 業 経 費	158,577	162,518	3,941
そ の 他 経 常 費 用	408,330	356,951	51,379
経 常 利 益	186,840	85,052	101,787
特 別 利 益	4,288	25,087	20,798
特 別 損 失	455	3,070	2,614
税金等調整前当期純利益	183,006	63,035	119,971
法人税、住民税及び事業税	3,273	2,601	671
法人税等調整額	49,043	15,196	33,847
少数株主損失	493	-	493
持分法による投資損益	-	293	293
当 期 純 利 益	136,742	50,146	86,596

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	315,743
連 結 剰 余 金 増 加 高	669
連 結 剰 余 金 減 少 高	10,308
当 期 純 損 失	136,742
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	169,361

科 目	自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高	342,201
そ の 他 の 剰 余 金 減 少 高	11,949
当 期 純 損 失	50,146
そ の 他 の 剰 余 金 期 末 残 高	280,106

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

セグメント情報

住友信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・中東地域	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	743,526	127,594	113,845	38,799	1,023,765	-	1,023,765
(2)セグメント間の内部経常収益	29,542	22,840	15,892	9,362	77,637	(77,637)	-
計	773,069	150,434	129,738	48,161	1,101,403	(77,637)	1,023,765
経常費用	961,402	139,199	122,751	63,981	1,287,335	(76,729)	1,210,605
経常利益 (は経常損失)	188,333	11,234	6,987	15,820	185,931	(908)	186,840
資産	15,085,704	1,062,352	834,085	1,062,439	18,044,582	(2,986,012)	15,058,569

前連結会計年度(自平成9年4月1日至平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・中東地域	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	764,767	131,937	59,349	68,181	1,024,236	-	1,024,236
(2)セグメント間の内部経常収益	34,874	27,875	1,254	3,650	67,653	(67,653)	-
計	799,641	159,812	60,604	71,831	1,091,889	(67,653)	1,024,236
経常費用	890,082	155,082	51,959	77,709	1,174,834	(65,545)	1,109,288
経常利益 (は経常損失)	90,441	4,730	8,644	5,877	82,944	(2,107)	85,052
資産	14,029,788	1,664,242	752,661	1,284,858	17,731,551	(2,055,652)	15,675,898

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度については、当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 「米州地域」には米国等が属しております。「欧州地域」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア地域」にはシンガポール等が属しております。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 動産不動産の減価償却方法及び耐用年数の変更

当連結会計年度より平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、

「日本」について経常費用は 0 百万円減少、経常利益及び資産は同額増加、

「アジア・オセアニア地域」について経常費用は 0 百万円減少、経常利益及び資産は同額増加しております。

また、建物の耐用年数については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、

「日本」について経常費用は 281 百万円増加、経常利益及び資産は同額減少、

「米州地域」について経常費用は 17 百万円増加、経常利益及び資産は同額減少、

「欧州地域」について経常費用は 10 百万円増加、経常利益及び資産は同額減少、

「アジア・オセアニア地域」について経常費用は 1 百万円増加、経常利益及び資産は同額減少しております。

(2) 連結財務諸表規則の改正に伴う表示区分の変更

連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「事業税」、「持分法による投資損益」の表示区分を変更しております。この変更に伴い、前期と同一の区分によった場合に比べ、

「日本」について経常収益は 2 百万円増加、経常費用は 189 百万円減少、経常利益は 192 百万円増加、

「欧州地域」について経常費用は 24 百万円減少、経常利益は 24 百万円増加しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	439,976	1,023,765	43.0 %
前連結会計年度 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	440,743	1,024,236	43.0 %

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。